



2019年11月14日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社
代表者名 取締役社長 杉田 理之
(コード番号 8089 東証第一部)
問合せ先 グループ経営推進本部 森 隆 士
副本部長 兼 広報部長
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(再訂正)「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2016年2月12日に開示いたしました「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき、2019年8月1日に開示いたしました「(訂正)「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」にて訂正を行いましたが、新たに一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年11月14日)付「過年度の決算短信等および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社
コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|---|--------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 162,751 | 1.6 | △1,992 | — | △2,370 | — | △2,948 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 160,123 | △17.4 | △2,117 | — | △2,521 | — | △2,623 | — |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △2,731百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △1,778百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | △31.43 | — |
| 27年3月期第3四半期 | △27.96 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 189,632 | — | 41,692 | — | 20.8 | 419.64 |
| 27年3月期 | 179,491 | — | 44,796 | — | 23.7 | 453.11 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 39,367百万円 27年3月期 42,506百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 4.00 | 4.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 240,000 | 1.7 | 1,800 | — | 900 | — | 500 | — | 5.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期3Q | 96,561,195 株 | 27年3月期 | 96,561,195 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期3Q | 2,749,264 株 | 27年3月期 | 2,750,309 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期3Q | 93,812,939 株 | 27年3月期3Q | 93,819,402 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | P. 5 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | P. 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | P. 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 10 |
| (セグメント情報等) | P. 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、新設住宅着工戸数には一定の改善がみられたものの、持家着工戸数の回復が遅れたことなどにより、1,627億51百万円（前年同期比 1.6%増加）となりましたが、収益性の改善に努めたことなどにより、営業損失は 19億92百万円（前年同期比 1億25百万円改善）、経常損失は 23億70百万円（前年同期比 1億50百万円改善）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は 29億48百万円（前年同期は 26億23百万円、特別利益補助金収入等 8億35百万円を含む）となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

| セグメント | 部 門 | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 前連結会計年度 |
|-------|-----------|------------------|------------------|----------------|
| 建築資材 | 建 築 資 材 | 130,112 | <u>127,052</u> | <u>172,883</u> |
| 住 宅 | マ ン シ ョ ン | 7,296 | 6,325 | 20,150 |
| | 一 戸 建 住 宅 | 5,490 | <u>11,321</u> | <u>18,393</u> |
| | 管 理 そ の 他 | 11,445 | <u>11,138</u> | <u>14,864</u> |
| | 計 | 24,232 | <u>28,786</u> | <u>53,407</u> |
| そ の 他 | そ の 他 | 5,778 | <u>6,912</u> | <u>9,692</u> |
| 合 計 | | 160,123 | <u>162,751</u> | <u>235,984</u> |

【建築資材事業】

建築資材事業では、長寿命型や高度省エネ型の優良な住宅の供給・普及促進を支援するための国の施策である「省エネ住宅ポイント」、「地域型住宅グリーン化事業」や「スマートウェルネス住宅等推進事業」などをお取引先様が積極的に活用できるように、優れた省エネ性能を有する住宅資材やゼロエネルギー住宅の仕様などを提案するとともに、「公共建築物等木材利用促進法」の施行を契機に需要の高まりを見せる中大規模木造建築物へ取り組みを拡大しました。

また、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を東京、福岡、大阪、名古屋、仙台で開催し、地震に強い家づくりや木のある暮らし、環境や健康、高齢者に配慮した住宅、リフォームなど一般ユーザーからプロユーザーまで幅広く情報を発信し、需要の創造に努めました。なお、「住まいの耐震博覧会」は、木を使う住まいづくりのあらゆる情報を提供している点等が高く評価され、林野庁が後援する「ウッドデザイン賞 2015」で「優秀賞（ライフスタイルデザイン部門）林野庁長官賞」を受賞しました。

これらの結果、本事業の売上高は 1,270億52百万円（前年同期比 2.4%減少）となりましたが、収益性の改善に努めたことなどにより営業利益は 18億7百万円（前年同期比 23.6%増加）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------|------------------|------------------|----------------|
| 木 材 | 50,000 | <u>46,640</u> | <u>64,830</u> |
| 建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器 | 80,112 | <u>80,411</u> | <u>108,052</u> |
| 合 計 | 130,112 | <u>127,052</u> | <u>172,883</u> |

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市等に販売地域を集中するとともに、新ブランド「Noblesse(ノブレス)」を立ち上げ、耐震化をさらに推し進めるために、今後供給するすべての分譲マンションを地震に対して安全・安心な「免震構造」にすることとしました。当第3四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は140戸(前年同期比16.7%減少)となり、売上高は63億25百万円(前年同期比13.3%減少)となりました。また、中古住宅買取再販事業を集約するため、平成27年10月1日付で横浜地所(株)とザ・マネジメント(株)を統合、リナイス(株)へと社名変更し経営の効率化およびグループ営業体制の強化を図りました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の耐震や省エネなど4つの最高基準を超える高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」と、「パワーホーム」のノウハウを生かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」を供給しており、平成27年11月に日本最大の住宅展示場「tvkハウジングプラザ横浜」にモデルハウスをオープンしました。また、横浜市と慶應義塾大学と共同で、産官学の連携によって健康と環境に優しい家づくりの学びと体験ができる日本初の施設「スマートウェルネス体感パビリオン～健康な住まいと暮らしのテーマパーク～」を横浜市に開設し、健康寿命の延伸に寄与して環境にも貢献する「スマートウェルネス住宅」の普及にも努めています。当第3四半期連結累計期間における売上計上戸数は327戸(前年同期比81.7%増加)となり、売上高は113億21百万円(前年同期比106.2%増加)となりました。

管理その他部門の売上高は111億38百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は287億86百万円(前年同期比18.8%増加)となりました。なお、営業損失は24億26百万円(前年同期の営業損失は23億26百万円)となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 増 減 |
|-----------|------------------|------------------|-----|
| マ ン シ ョ ン | | | |
| 首 都 圏 | 143 | 237 | 94 |
| そ の 他 | 35 | 68 | 33 |
| 計 | 178 | 305 | 127 |
| 一 戸 建 住 宅 | 350 | 490 | 140 |
| 合 計 | 528 | 795 | 267 |

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------|------------------|------------------|---------|
| マ ン シ ョ ン | | | |
| 首 都 圏 | 167 | 138 | 373 |
| そ の 他 | 1 | 2 | 108 |
| 計 | 168 | 140 | 481 |
| 一 戸 建 住 宅 | 180 | 327 | 507 |
| 合 計 | 348 | 467 | 988 |

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 28 億 38 百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 57 億 80 百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 53 億 43 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では 139 億 62 百万円増加しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 | 当第3四半期 連結会計期間末 | 増 減 |
|----------|---------------|-------------------|---------------|
| 完成販売用不動産 | 9,645 | 12,483 | 2,838 |
| 仕掛販売用不動産 | <u>10,869</u> | <u>16,650</u> | <u>5,780</u> |
| 開発用不動産 | 14,016 | 19,360 | 5,343 |
| 合 計 | <u>34,531</u> | <u>48,494</u> | <u>13,962</u> |

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 69 億 12 百万円（前年同期比 19.6%増加）となり、営業損失は 1 億 44 百万円（前年同期比 29 百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 101 億 40 百万円増加し、1,896 億 32 百万円となりました。現金及び預金は減少しましたが、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 132 億 44 百万円増加し、1,479 億 40 百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 31 億 3 百万円減少し、416 億 92 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 15 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,570 | 20,453 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,073 | 36,536 |
| 商品 | 8,511 | 9,560 |
| 販売用不動産 | 34,531 | 48,494 |
| 未成工事支出金 | 1,147 | 1,681 |
| その他 | 3,310 | 4,122 |
| 貸倒引当金 | △100 | △99 |
| 流動資産合計 | 111,045 | 120,748 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,506 | 12,108 |
| 土地 | 32,502 | 32,687 |
| その他（純額） | 3,949 | 3,636 |
| 有形固定資産合計 | 48,959 | 48,432 |
| 無形固定資産 | | |
| | 520 | 567 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,589 | 12,588 |
| その他 | 7,519 | 7,437 |
| 貸倒引当金 | △142 | △142 |
| 投資その他の資産合計 | 18,966 | 19,883 |
| 固定資産合計 | 68,446 | 68,883 |
| 資産合計 | 179,491 | 189,632 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 38,002 | 36,250 |
| 短期借入金 | 32,076 | 48,497 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,140 | 840 |
| 未払法人税等 | 713 | 325 |
| 引当金 | 1,296 | 554 |
| その他 | 10,993 | 10,158 |
| 流動負債合計 | 84,223 | 96,626 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,320 | 4,900 |
| 長期借入金 | 30,905 | 32,144 |
| 退職給付に係る負債 | 899 | 1,007 |
| 資産除去債務 | 76 | 77 |
| その他 | 13,270 | 13,184 |
| 固定負債合計 | 50,472 | 51,314 |
| 負債合計 | 134,695 | 147,940 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,069 | 22,069 |
| 資本剰余金 | 15,651 | 15,650 |
| 利益剰余金 | <u>1,304</u> | <u>△2,019</u> |
| 自己株式 | △673 | △673 |
| 株主資本合計 | <u>38,351</u> | <u>35,027</u> |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>2,613</u> | <u>3,073</u> |
| 繰延ヘッジ損益 | △56 | △38 |
| 土地再評価差額金 | 576 | 576 |
| 為替換算調整勘定 | <u>△422</u> | <u>△506</u> |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,444 | 1,234 |
| その他の包括利益累計額合計 | <u>4,155</u> | <u>4,339</u> |
| 新株予約権 | 2 | 1 |
| 非支配株主持分 | <u>2,287</u> | <u>2,324</u> |
| 純資産合計 | <u>44,796</u> | <u>41,692</u> |
| 負債純資産合計 | <u>179,491</u> | <u>189,632</u> |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 160,123 | 162,751 |
| 売上原価 | 140,808 | 140,132 |
| 売上総利益 | 19,314 | 22,618 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,432 | 24,611 |
| 営業損失(△) | △2,117 | △1,992 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 23 |
| 受取配当金 | 199 | 199 |
| その他 | 278 | 310 |
| 営業外収益合計 | 515 | 534 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 838 | 846 |
| その他 | 80 | 64 |
| 営業外費用合計 | 918 | 911 |
| 経常損失(△) | △2,521 | △2,370 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 17 |
| 負ののれん発生益 | 31 | - |
| 補助金収入 | 804 | - |
| 特別利益合計 | 835 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 27 |
| 関係会社整理損 | 60 | - |
| 特別損失合計 | 62 | 27 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,748 | △2,380 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 397 | 487 |
| 法人税等調整額 | 453 | 46 |
| 法人税等合計 | 850 | 534 |
| 四半期純損失(△) | △2,598 | △2,914 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 24 | 33 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △2,623 | △2,948 |

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日） |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失（△） | △2,598 | <u>△2,914</u> |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 281 | <u>458</u> |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | 578 | <u>△83</u> |
| 退職給付に係る調整額 | △52 | △210 |
| その他の包括利益合計 | 820 | <u>183</u> |
| 四半期包括利益 | △1,778 | <u>△2,731</u> |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,800 | <u>△2,763</u> |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 22 | <u>32</u> |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | 建築資材 | 住 宅 | 計 | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 130,112 | 24,232 | 154,345 | 5,778 | 160,123 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,443 | 175 | 2,618 | 851 | 3,470 |
| 計 | 132,556 | 24,407 | 156,964 | 6,629 | 163,594 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,462 | △2,326 | △864 | △173 | △1,038 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △ 864 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △ 173 |
| セグメント間取引消去 | 280 |
| 全社費用(注) | △ 1,360 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △ 2,117 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|----------------|---------------|----------------|--------------|----------------|
| | 建築資材 | 住 宅 | 計 | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | <u>127,052</u> | <u>28,786</u> | <u>155,838</u> | <u>6,912</u> | <u>162,751</u> |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | <u>4,142</u> | <u>177</u> | <u>4,319</u> | <u>2,885</u> | <u>7,205</u> |
| 計 | <u>131,194</u> | <u>28,963</u> | <u>160,158</u> | <u>9,798</u> | <u>169,956</u> |
| セグメント利益又は損失(△) | <u>1,807</u> | <u>△2,426</u> | <u>△619</u> | <u>△144</u> | <u>△763</u> |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利 益 | 金 額 |
|--------------------|---------------|
| 報告セグメント計 | <u>△619</u> |
| 「その他」の区分の損失(△) | <u>△144</u> |
| セグメント間取引消去 | <u>92</u> |
| 全社費用(注) | <u>△1,321</u> |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | <u>△1,992</u> |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。